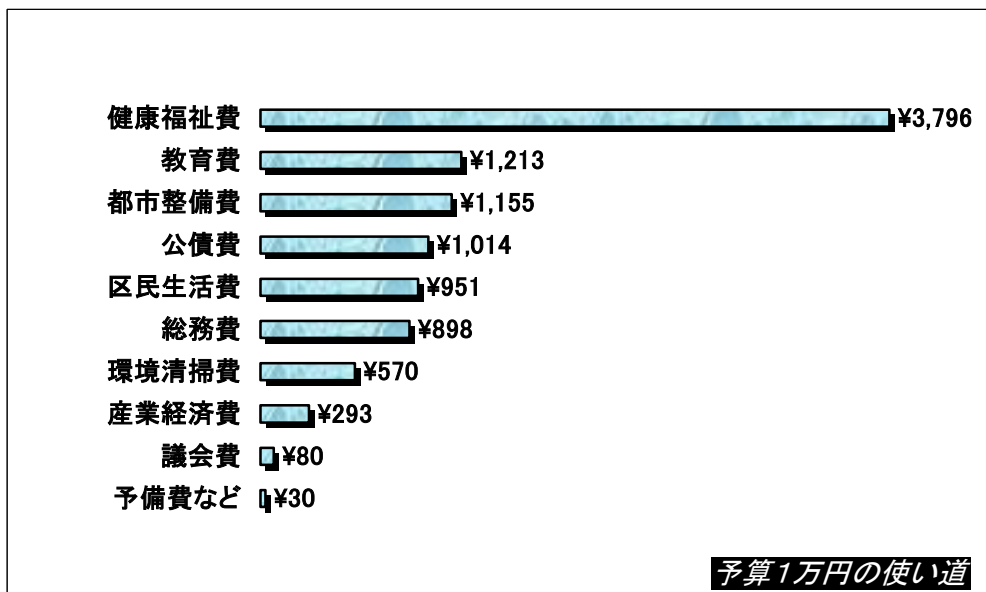


= 区民の皆さんに予算を理解していただくために =

平成21年度(2009年度)

区民のための 予算ハンドブック



目黒区

このハンドブックは、目黒区ホームページにも掲載しています。

<http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/soshiki/kikakukeiei/zaisei/index.html>

数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

はじめに

目黒区では、区民の皆さんに区政に関する情報をわかりやすく、積極的に提供できるよう努めています。

この「区民のための予算ハンドブック」は、その一環として、平成 21 年度当初予算について、収入・支出が全体としてどのような姿となっているのか、また、どのような施策が盛り込まれているのかを、グラフや写真などをなるべく多く取り入れてわかりやすく説明したものです。

平成 21 年度予算では、急激な景気悪化に伴う緊急経済対策への経費のほか、「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指し、「4つの重要課題」に重点的に予算を配分しました。これらの施策内容のほか、本年度新たに計上した経費の主なものをご紹介します。

また、「区の予算の使い道」をご理解いただくため、区民の皆さんに身近な事業を取り上げ、事業内容と予算をご紹介します。今回は、「税のコンビニ・マルチペイメント収納導入」、「目黒川浄化対策実験」の2事業としました。

この冊子が、区の予算について一層のご理解をいただくための一助となれば幸いです。

平成 21 年 5 月

目 黒 区

目 次

1	予算編成方針	1
2	予算規模	1
3	一般会計予算の概要	2
	(1) 歳入予算(区の収入)	2
	(2) 歳出予算(区の支出)	4
4	暮らしサポート21 ～区民の暮らしを支える緊急経済対策～	6
5	実施計画事業一覧	9
6	重点化対象事業等	16
	重要課題(1) 地域の安全・安心の確保	16
	(2) 暮らしのセーフティネットの充実	20
	(3) 地球と地域にやさしい環境づくり	28
	(4) 地域特性を生かした目黒らしさのある取り組み	33
	その他の主な新規・臨時経費など	37
7	特別区債(区の長期借入金)	52
8	積立基金(区の貯金)	52
9	特別会計財政規模の推移	53
	(1) 国民健康保険特別会計	53
	(2) 老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計	53
	(3) 介護保険特別会計	54
	(4) 用地特別会計	54
参	考 資 料	55
	21年度に実施する特色ある事業	56
	税のコンビニ・マルチペイメント収納導入	56
	目黒川浄化対策実験	58
	行財政改革の推進	60
	類似団体との財政状況比較	64

1 予算編成方針

区では 20 年 9 月の米国大手投資銀行の破綻以降、急激に景気が悪化する中で、区民生活を支える対策を講じるため、20 年 12 月 25 日に緊急経済対策本部を設置し、「中小企業等への支援策」、「生活者に対する支援策」、「区内業者向け支援策」の 3 つを柱とした緊急経済対策「暮らしサポート 21 ～区民の暮らしを支える緊急経済対策～」を決定しました。その後、さらに対策を充実強化するため、21 年 1 月 21 日に「暮らしサポート 21 ～緊急経済対策追加実施～」を追加決定しました。

21 年度当初予算はこのような急激な景気悪化により、区の財政状況も特別区税や特別区交付金をはじめとする歳入に大きな落ち込みが見込まれるという中での編成となりました。

編成にあたっては、21 年度予算を「区民の暮らしを支え、明日につなげる予算」と位置づけ、行財政運営基本方針で定めた 4 つの重要課題である「地域の安全・安心の確保」、「暮らしのセーフティネットの充実」、「地球と地域にやさしい環境づくり」、「地域特性を生かした目黒らしさのある取り組み」への対応を積極的に進めることで「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指すこととしています。

編成手法としては、枠配分方式を継続することで、一般財源ベースによる予算の総額管理を行い、計画的な編成と、重要課題等に重点的・効率的に配分することによって、区民福祉の向上を図っていきます。

2 予算規模

一般会計予算は、912 億円余で、前年度比 5.7%、55 億円余の減となりました。

特別会計では、国民健康保険特別会計は医療費などの増により 4.4%増、老人保健医療特別会計は対象医療費の減により 97.3%減、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計はほぼ昨年度並み、用地特別会計は東山公園拡張用地取得に係る経費の減により 95.5%の大幅減となっています。

一般会計と特別会計の合計額は 1,356 億円余で、前年度比 7.4%減となりました。

予 算 規 模

単位：千円

会 計 区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	91,229,835	96,738,672	5,508,837	5.7%
特 別 会 計	44,429,385	49,800,466	5,371,081	10.8%
国民健康保険特別会計	25,547,390	24,461,459	1,085,931	4.4%
老人保健医療特別会計	53,568	1,989,665	1,936,097	97.3%
後期高齢者医療特別会計	4,793,701	4,770,040	23,661	0.5%
介護保険特別会計	13,815,730	13,740,569	75,161	0.5%
用地特別会計	218,996	4,838,733	4,619,737	95.5%
合 計	135,659,220	146,539,138	10,879,918	7.4%

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算(区の収入)

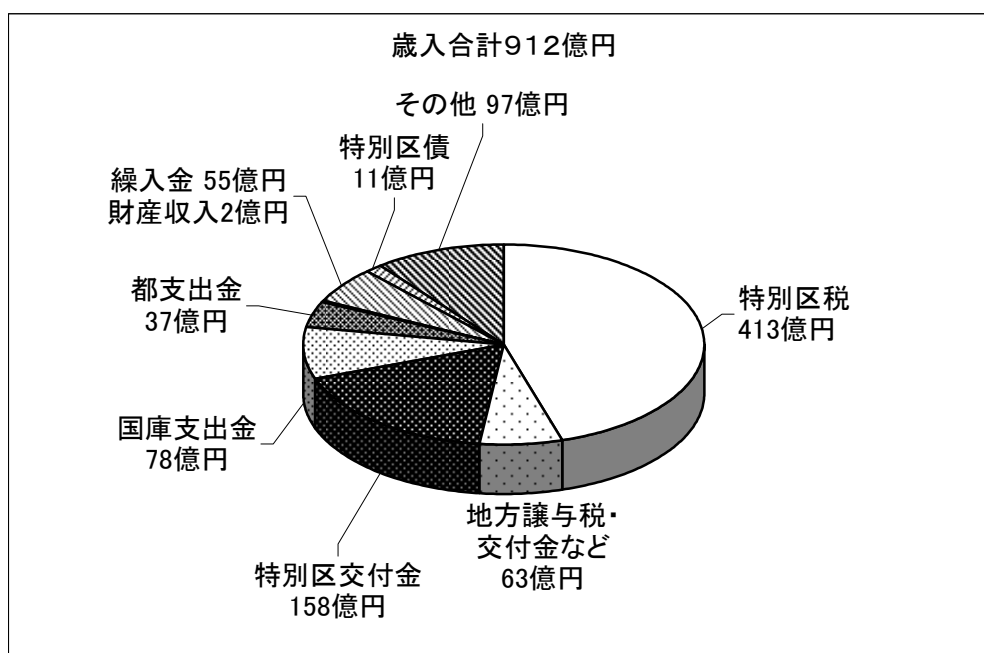
区税収入は412億円余で、前年度比2.7%、11億円余の減となっています。

都区財政調整に基づく特別区交付金は、財源である市町村民税法人分が大幅減となったことを反映して、本区への交付金については、24.1%、50億円余の減となっています。

また、その他の一般財源では、株式等譲渡所得割交付金が2億円余、利子割交付金、配当割交付金、自動車取得税交付金がいずれも都税収入の見込みを反映して1億円余の減となっており、地方消費税交付金は都税の年度間の繰入時期の影響などによって3億円余の増となっています。

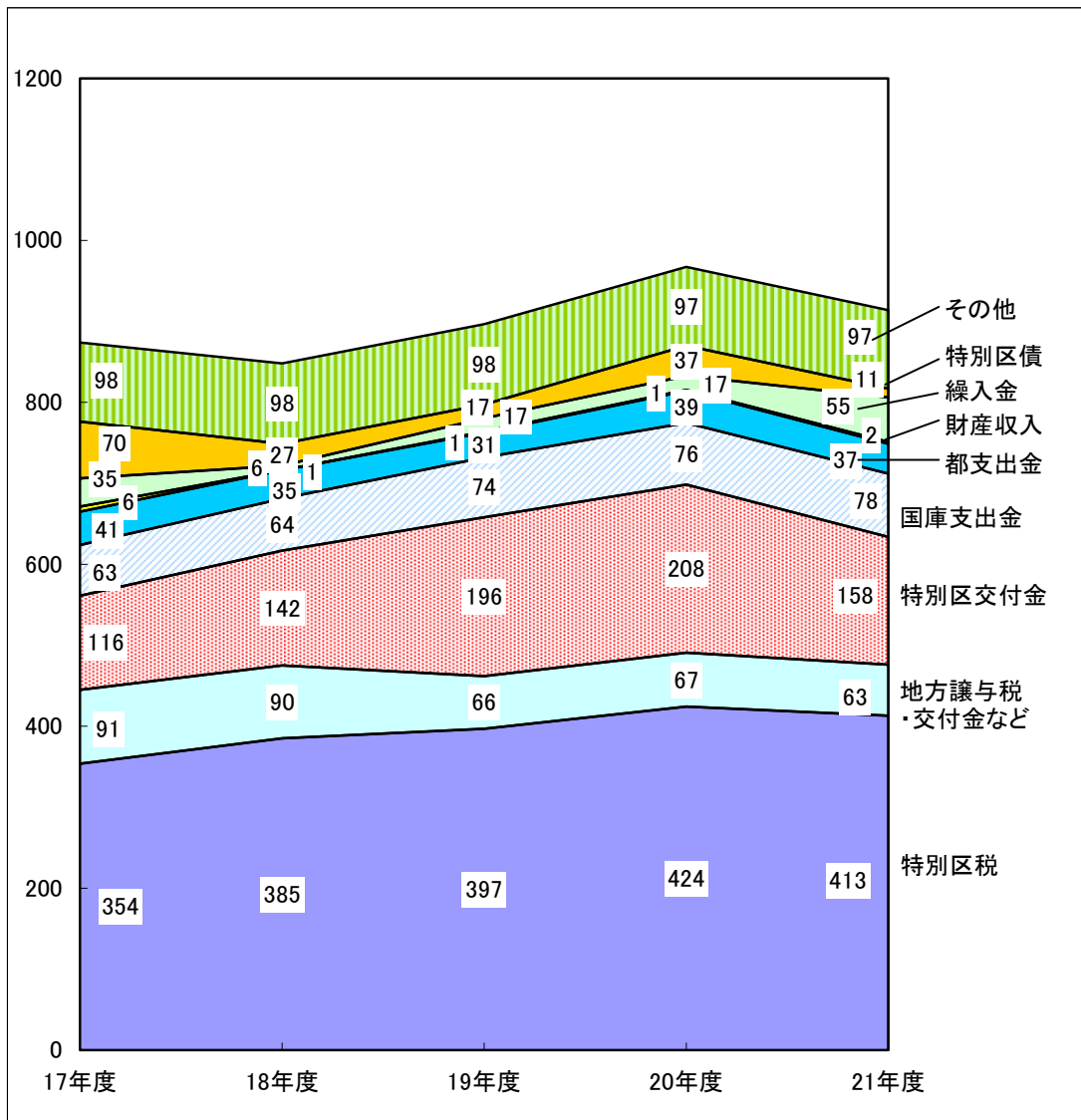
国庫支出金は、青葉台一丁目アパート建替や目黒本町二丁目複合施設建設などに伴い2.3%、1億円余の増、都支出金については前年度に東山公園拡張用地を用地特別会計から買い戻していることで都市計画交付金が大きく伸びていたことが影響し、6.8%、2億円余の減となっています。

特別区債は、前年度に東山公園拡張用地を一般会計に買い戻すために起債を発行したことが影響し70.8%、26億円余の大幅減となっています。



歳入予算の推移

(単位：億円)



「地方譲与税・交付金など」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計です。

【用語の説明】

特別区債 区が外部（政府資金、民間資金など）から資金を調達する長期の借入金のことです。施設建設などで多額に資金を要する時に発行します。長く利用される公共施設などについては、世代間の負担を公平にすることができます。(☞52ページ)

積立基金 特定の目的で資金を積み立てるため設置するもので、年度間の財源を調整するための財政調整基金など、現在、区には10の積立基金があります。(☞52ページ)

(2) 歳出予算(区の支出)

既定経費は755億円余で、前年度に新規経費として計上した後期高齢者医療特別会計繰出金が既定経費として計上されたことや分別回収経費の増などが影響し、前年度比5.9%、42億円余の増となっています。既定経費のうち人件費は237億円余で、前年度比2.3%、5億円余の減となっています。

レベルアップ経費は、前年度にレベルアップ経費で計上した妊婦健康診査の経費が既定経費になったことなどが影響し50.8%減の8千万円余となり、新規経費は前年度に新規計上した後期高齢者医療特別会計繰出金が既定経費となったことなどが影響し76.6%、29億円余の大幅減で8億円余となっています。

臨時経費は146億円余で、前年度に東山公園拡張用地を用地特別会計から買い戻していることや上目黒一丁目市街地再開発の減などが影響し、31.3%、67億円余の減となっています。

経費区分別の予算額

(単位：億円)

19年度	新規・人件費1、事務事業費12		
	既定・人件費 241	既定・事務事業費 483	臨時・事務事業費 158
20年度	臨時・人件費2		
	新規・人件費1、事務事業費37		
21年度	既定・人件費 243	既定・事務事業費 472	臨時・事務事業費 212
	臨時・人件費2		
21年度	新規・人件費1、事務事業費8		
	既定・人件費 238	既定・事務事業費 518	臨時・事務事業費 145
臨時・人件費2			

【用語の説明】

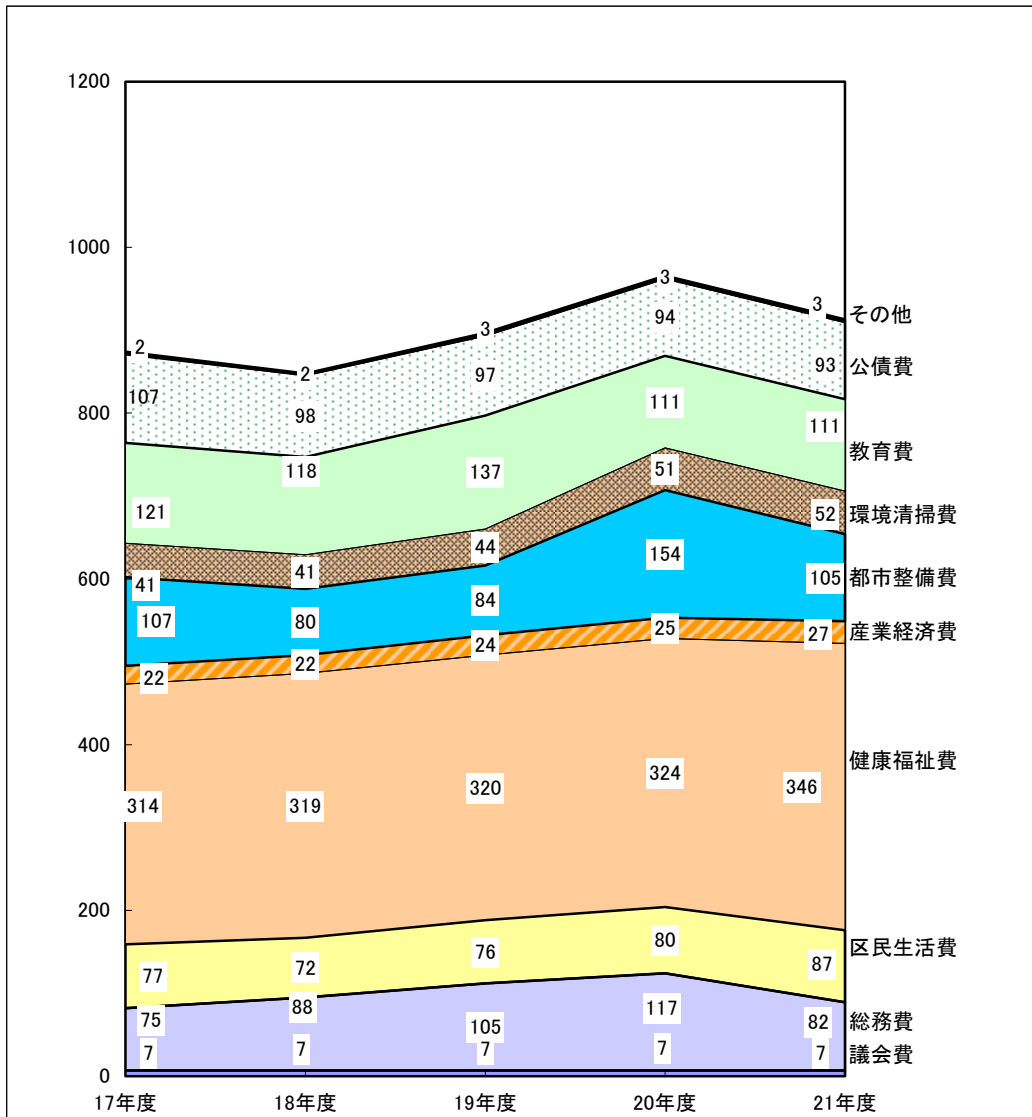
既定経費 現行の行政水準を維持していくのに必要な経費をいいます。

新規経費 新たな事務事業の開始に伴う経費で、翌年度以降経常化すると、既定経費となります。

臨時経費 建設事業など、一時的または臨時的に投入する経費をいいます。

歳出予算の推移

(単位：億円)



4 暮らしサポート21 ～区民の暮らしを支える緊急経済対策～

アメリカで発生した金融危機が世界規模での不況へと発展する中、急激な円高の進行や株価の大幅な下落が实体经济にも影響を及ぼしています。このような厳しい経済状況は区民生活や中小企業などへのしわ寄せとなり、中小企業の資金繰りの悪化、雇用情勢の悪化、低所得者の家計圧迫など厳しい状況が見受けられます。

こうした事態へ対応するため、平成20年12月25日に区長を本部長とする緊急経済対策本部を設置し、29項目33事業、約10億円規模の「緊急経済対策（暮らしサポート21）」の実施を決定しました。その後、平成21年1月21日に4項目4事業の緊急経済対策追加実施（下記表内備考欄に追加対策で表示）を決定するとともに、平成21年4月2日にプレミアム付き区内共通商品券の発行支援（下記表内備考欄に追加対策で表示）を決定しました。

これらにより、全体として現時点で32項目38事業、総額約15億円の規模で緊急経済対策に取り組みます。

中小企業等への支援策	1,019,454千円	13項目	19事業（うち新規14事業）
生活者に対する支援策	278,037千円	15項目	15事業（うち新規12事業）
区内業者向け支援策	223,614千円	4項目	4事業（うち新規4事業）
合計	1,521,105千円	32項目	38事業（うち新規30事業）

中小企業等への支援策

項目名	内容説明	予算額	備考
1 中小企業融資あっせん制度の拡大	※資金融資の内容説明欄は、20年度当初予算→20年度補正1号予算→21年度当初予算の順番での変更を表します。	440,140	
中小企業資金融資	○利子補給＝0%→0.4%→0.4%（本人1.8%） ○融資限度額＝1,000→1,500→1,500万円	3,344	20年度9月補正から継続
小口零細企業資金融資	○利子補給（経営支援適用者）＝1.1%→1.9%→2.2%（本人0%） 3年間。4年目以降は、1.9%（本人0.3%）	38,435	21年1月開始
	○預託金	199,332	新規
	○信用保証料（経営支援適用者）＝9割補助	23,693	新規
	据置期間を現行の6ヶ月から1年に延長することで事業の充実を図ります。	3,745	新規 ★追加対策
中小企業創業支援資金融資	○利子補給＝1.8%→2.2%→2.2%（本人0%） 3年間。4年目以降は、1.8%（本人0.4%）。	21,889	20年度9月補正から継続
経営安定資金特別融資	○利子補給＝1.9%→1.9%→2.2%（本人0%） 3年間。4年目以降は、1.9%（本人0.3%）。	43,657	新規
	○信用保証料＝9割補助	19,220	20年度から継続
	申込期間を現行では、5月下旬から6月末と10月下旬から11月末の2回実施していますが、通年受付とすることで利便性の向上を図ります。	71,526	新規 ★追加対策
中小企業災害復旧資金融資	○融資限度額＝300→500→500万円	200	20年度9月補正から継続

中小企業等への支援策（続）

項目名	内容説明	予算額	備考
相談窓口の充実	○商工指導員等2人→3人体制	12,711	新規
	○相談事務体制強化のため非常勤配置 21年2月から2人配置→4月から3人配置	2,388	21年2月から実施予定
2 公衆浴場事業者燃料費助成	月額最高4万円までを補助します。	9,600	新規
3 公衆浴場健康増進型設備助成金	総額6,000万円の改修計画で1/6を補助します。	10,000	新規
4 商店街街路灯助成	電気料：1本@4,680円 @5,160円/年 維持管理費：1本@1,000円 @1,500円/年	14,786	新規
5 私立幼稚園協会補助	私立幼稚園の経営環境が非常に厳しいものとなっていることを踏まえ、経常費補助を増額し私立幼稚園の経営の安定化・健全化を図ります。	29,520	新規
6 民間社会福祉法人整備補助	民間社会福祉法人の財政悪化や雇用確保の困難さなどにより、厳しい環境となっています。そこで、大規模施設改修経費の一部を補助し、法人の負担軽減と区民の安全の確保を図ります。	59,110	20年度から継続 21年度は清徳苑 -空調 さくら苑-浴槽
7 私道防犯灯補助	電気料：1本@3,900円 @4,300円/年 維持管理費：1本@1,000円 @1,200円/年	16,298	新規
8 プレミアム付き区内 共通商品券発行支援	区内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、目黒区商店街連合会による総額4億4,000万円のプレミアム付き区内共通商品券の発行を支援します（プレミアム相当分の4,000万円を区が補助）。	440,000 (商品券発行額)	新規 ☆追加対策
合 計		1,019,454	

生活者に対する支援策

項目名	内容説明	予算額	備考
1 低所得者への支援策		50,896	
低所得利用者負担軽減	訪問介護・訪問入浴など予防給付10事業、介護給付11事業について、本人負担を5%軽減します。	16,936	19年度から継続
通所施設における食費実費額の一部補助	通所施設における食費の実費額について、一部補助を行います。補助額：低所得者など=200円、一般（住民税所得割28万円以上）=400円	5,520	18年度から継続
認証保育所等保育料助成	認証保育所などの利用者の負担軽減を図るため、低所得世帯を対象とした保育料の助成を行います。	28,440	新規
2 特別養護老人ホーム正規職員化	指定管理者が契約職員として配置してきた職員構成の見直しを行い、正規職員としての人材確保を行うことで事業の安定的運営、充実が図れるよう経費負担を行います。	40,725	新規 (雇用拡大)
3 総合庁舎で行う障害者の就労	就労支援事業の一環として、区役所内で知的又は精神障害者を臨時職員として採用し、雇用拡大を図ります。	3,225	新規 (雇用拡大)
4 自立生活支援ヘルパー派遣	要介護・要支援認定を受け継続的にヘルパーの派遣を利用していた区民が、認定対象外となった場合、一定期間ヘルパーを派遣し、自立できるよう一時的な生活支援を行います。	728	新規
5 通学介助支援の充実	移動支援事業において、両親が就労などで介助できない障害児の通学介助を行っています。21年度は人材確保の観点から介助単価を増額します。 @1,608円 @2,000円/1時間	15,469	20年度から継続 単価増

生活者に対する支援策（続）

項目名	内容説明	予算額	備考
6 通所施設利用促進 助成	障害者自立支援法の施行に伴い、区内通所施設など（すくすくのびのび園・心身障害者センター・福祉工房・民間施設・区外施設）の利用者負担額を10% 5%に軽減します。	16,138	19年度から継続
7 リフト付福祉タク シーの拡充	外出困難な障害者などの社会生活の利便性確保を行います。 区内での出発から到着について、8時～20時 8時～22時（利用時間延長による充実）	29,387	利用時間延長
8 路上生活者等に係 る宿泊施設の確保	緊急対応用の宿泊施設として、現行年間1床確保しているところを3床に増やし、緊急時の円滑な対応を図ります。	1,278	確保数の増 ★追加対策
9 学童保育クラブ利 用児童受け入れ枠 の拡大	受け入れ枠の拡大によって待機児の解消を図り、児童の安全な居場所確保と保護者の就労促進につなげます。同時に、新たな非常勤職員配置により雇用拡大を図ります。	46,603	新規 （雇用拡大）
10 産後支援ヘルパー 派遣事業	産後支援ヘルパー派遣事業において多胎児育児支援としての充実を図ります。 利用時間の拡大（3ヶ月42時間 1年84時間）	7,527	多胎児利用期 間・時間増
11 食育の推進（特別 給食の事業化）	食育を推進し豊かな給食が提供できるよう特別給食を事業化し、各小中学校で年間6回分の経費を負担します。	18,072	新規
12 非常勤職員の配置	各事業の充実強化と併せ、新たな非常勤職員配置によって雇用を創出します。	45,597	新規 （雇用拡大）
13 臨時職員の雇用	新たな臨時職員雇用の拡大によって失業者の一時的支援を行います。 公園事務所作業補助 延べ240日（4人程度） ごみ収集作業補助 延べ100日（3人程度）	2,392	新規 ★追加対策
合 計		278,037	

区内業者向け支援策

項目名	内容説明	予算額	備考
1 公共工事の発注拡 大	毎年計画的に実施している各施設及び道路修繕などの計画修繕工事（小中学校・幼稚園含む）を早期に発注し、区内業者向け公共工事の拡大を図ります。 20年度計画修繕の早期発注 20,000千円 21年度計画修繕の早期発注 203,614千円（計画修繕予算総額 12億4千万円余）	223,614	予算の増額 20年度一部早期発注分を含む
2 「単品スライド条項」 の適用	工事請負契約において、特別な要因で工期内に必要な工事材料の価格が著しく変動し契約金額が不相当となった場合に、契約金額の変更を可能とします。	—	20年12月から実施
3 前金払い制度の要件緩和	工事：対象契約額 500万円以上 300万円以上、 工期 45日以上 40日以上 工事の設計・調査及び測量：対象契約額 500万円以上 300万円以上	—	新規
4 年間単価契約にお ける支払回数 の増	年間単価契約における請負業者に対しての支払回数については案件に応じて年2～3回としていましたが、原則として四半期ごとの支払を行い資金面に配慮した対応を行います。	—	新規
合 計		223,614	

5 実施計画事業一覧

区では、まちづくりを計画的に進めていくために長期計画を定めています。その一つである実施計画は、区の事業のうち計画的に推進する必要がある主要な事業についての5か年（19～23年度）の行財政計画です。財源の裏付けを持った年度別の事業量を定めることを基本に、事業の着実な推進を図ることを目的としています。「実施計画」の21年度予算計上は、以下のとおりです。

番号	事業名	19～23年度 総事業費	21年度 事業費
豊かな人間性をはぐくむ 文化の香り高いまち			
1	教育用コンピューター機器の充実 小・中学校の情報教育の推進を図るため、新機種のコンピューター機器類を整備します。	5億9,677万円	8,478万円
	(21年度予算計上内容) ・コンピューター機器などの借上及び校内LAN拡充(小学校1校・中学校2校)。		
2	特別支援学級の増設 対象児童の推移を考慮し、特別支援学級の増設を図ります。	9,975万円	3,036万円
	(21年度予算計上内容) ・21年度開設の情緒障害学級の運営経費(原町小学校)。 ・22年度開設の情緒障害学級の改修工事・初度備品(中根小学校)。		
3	小学校校舎の改築・大規模改修 小学校校舎の改築・大規模改修に併せ、新たな学習形態に対応する教育環境を整備します。	31億3,615万円	4,438万円
	(21年度予算計上内容) ・東山小学校改築に向けた基本設計。 ・大岡山小学校耐力度測定。		
4	幼稚園園舎の改修 老朽化が進んだ幼稚園園舎の大規模改修工事を実施し、園児の生活環境を整えます。	1億9,022万円	549万円
	(21年度予算計上内容) ・幼稚園園舎の改修に向けた耐震診断(からすみ幼稚園・ふどう幼稚園)。		
ふれあいと活力のあるまち			
1	観光まちづくりの推進 観光まちづくりの推進に向け、企画・運営など具体的な役割を担う推進組織を設置し、情報発信、イベント実施及び情報ネットワークづくりを進めます。	1,975万円	1,085万円
	(21年度予算計上内容) ・観光まちづくり協会補助金(人件費等)。		
ともに支え合い 健やかに安心して暮らせるまち			
1	子育て環境のバリアフリー化 区立施設に、移動可能なベビーベッド又はトイレ内へのオムツ交換台の設置を行い、子育て環境の整備を図ります。	571万円	198万円
	(21年度予算計上内容) ・オムツ交換台5台、ベビーベッド5台。		
2	保育所の整備(新設) 上目黒一丁目地区市街地再開発事業により新設される建物内に保育所を設置し、再開発事業地区及び周辺地域における保育需要への対応を図ります。	5億4,996万円	5億2,005万円
	(21年度予算計上内容) ・中目黒駅前保育園整備(保留床取得・工事・初度備品等)。		
3	保育所の整備(改築・改修) 老朽化した園舎を改築・改修し、良好な保育環境の確保を図るとともに、定員増により保育需要に対応します。	7億5,280万円	2億7,705万円
	(21年度予算計上内容) ・祐天寺保育園改修(工事・仮設園舎・初度備品等)。 (第二ひもんや保育園の用地取得費は「高齢者福祉住宅の確保」に別掲)		

番号	事業名	19～23年度 総事業費	21年度 事業費
ともに支え合い 健やかに安心して暮らせるまち（続）			
4	学童保育クラブの整備（新設）	1,145万円	2,117万円
	大岡山地域の学童保育需要に対応するため、平町老人いきいの家の改築に合わせて学童保育クラブを併設し、大岡山学童保育クラブを移転します。		
	（21年度予算計上内容） ・21年度に開設する大岡山学童保育クラブの運営経費。		
5	障害者生活寮（グループホーム）の整備	966万円	143万円
	障害者の地域生活移行を促進させるため、生活の場を提供し、日常生活の援護・指導などを行い、住み慣れた地域での自立した生活を支援します。		
	（21年度予算計上内容） ・知的障害者グループホーム運営費補助（民間1カ所）。		
6	障害者入所施設の確保	1,250万円	200万円
	社会福祉法人が建設する入所施設に対し建設費を補助することにより、身体障害者・知的障害者の安定した生活の場を確保します。		
	（21年度予算計上内容） ・身体障害者入所施設4床の建設費補助（20年度からの継続）。		
7	福祉工房の整備	7億9,556万円	2億1,194万円
	福祉工房の機能の充実及び利用者の拡大を図るため、福祉工房を移設・改築します。		
	（21年度予算計上内容） ・目黒本町障害福祉施設等（仮称）建設工事。		
環境に配慮した 安全で快適なまち			
1	自然環境の保全と回復	2,623万円	131万円
	みどり豊かな環境を守り、育て、次世代へ引き継いでいくため、自然環境基礎調査の実施やビオトープをつくり、自然環境を保全します。		
	（21年度予算計上内容） ・住民参加型指標種調査・ビオトープ育成活動支援（3校）。		
2	民有地のみどりの保全と創出	4,329万円	731万円
	所有者に対する助成などを通して、樹木等の保全と屋上・壁面の緑化を推進します。		
	（21年度予算計上内容） ・保存樹木等助成金。 ・屋上壁面緑化助成（600㎡）。		
3	目黒川総合環境整備事業	2億1,560万円	6,441万円
	目黒川総合環境整備基本計画に基づき沿川道路・通路、合流点・船入場の整備など目黒川の環境整備を行います。また、沿川道路の改修時期にあわせ、ヒートアイランド対策の一環として保水性舗装を整備します。		
	（21年度予算計上内容） ・沿川道路の整備（保水性舗装 320m）。 ・合流点広場の整備工事。		
4	都市景観行政の推進	1,415万円	554万円
	景観計画の策定、条例の制定等により、良好な都市景観の形成に向けた総合的な景観行政を推進します。		
	（21年度予算計上内容） ・「（仮称）目黒区景観計画」の策定。 ・「（仮称）目黒区景観条例」の制定。		
5	上目黒一丁目旧国鉄清算事業団宿舍跡地の有効活用	596万円	582万円
	上目黒一丁目旧国鉄清算事業団宿舍跡地に定期借地権を設定し、民間活力を活用して周辺環境と調和のとれたまちづくりを推進します。		
	（21年度予算計上内容） ・実施方針の作成、募集要項を定め事業者の募集を実施。		

番号	事業名	19～23年度 総事業費	21年度 事業費
環境に配慮した 安全で快適なまち（続）			
6	木造住宅密集地域整備事業	4億4,127万円	7,154万円
老朽建築物等が密集し、公園などの公共施設が不足している地区において、良質な住宅への建替え促進や、公園などの公共施設の基盤整備を進め、住環境及び防火性の向上を推進します。			
(21年度予算計上内容)			
・目黒本町地区及び目黒本町六丁目・原町地区における整備計画推進事業、共同建替え等コンサル派遣など。			
・原町一丁目ひろば(仮称)用地取得。			
7	上目黒一丁目地区市街地再開発事業	45億1,680万円	16億820万円
土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図りながら、都市基盤施設を整備し、居住機能及び商業・業務が調和した安全で快適な複合市街地の形成を図ります。			
(21年度予算計上内容)			
・上目黒一丁目地区市街地再開発組合への補助(共同施設整備、土地整備、調査設計計画)。			
8	大橋一丁目周辺地区の整備	12億7,065万円	5,634万円
大橋一丁目周辺地区を広域生活拠点として整備し、あわせて地域の街づくり活動支援を行います。			
(21年度予算計上内容)			
・街づくり活動支援、歩行者デッキ工事負担金。			
・大橋一丁目公園(仮称)等整備実施設計。			
(大橋一丁目の自転車駐輪場整備事業費は「自転車駐輪場等の整備」に別掲)			
9	自由が丘駅周辺地区の整備	4億29万円	1億898万円
自由が丘地区における市街地の整備改善と商業等の活性化を一体的に推進するとともに、地域の街づくり活動支援を行います。			
(21年度予算計上内容)			
・街づくり活動支援。			
・都市再生整備計画事業。			
10	学芸大学駅周辺地区整備	1,317万円	1,100万円
目黒区都市計画マスタープランに基づき、学芸大学駅周辺地区について、きめ細やかな街づくりにより、地区生活拠点としての整備を進めます。			
(21年度予算計上内容)			
・事業推進計画策定、交通量調査など。			
11	公園等の整備	8億3,561万円	1億4,842万円
区民の休息やレクリエーションなどの活動や地域のみどりの保全回復の拠点として公園を整備します。また、立体都市公園等の新しい公園制度の活用、東山公園拡張及び目黒川、大橋一丁目地区、木造住宅密集地域等の整備事業による公園や緑道の整備を進めます。			
(21年度予算計上内容)			
・東山公園拡張整備工事。			
・洗足二丁目公園(仮称)整備工事。			
(大橋一丁目公園(仮称)等整備費は「大橋一丁目周辺地区の整備」に別掲)			
(合流点遊び場の設計は「目黒川総合環境整備事業」に別掲)			
(原町一丁目ひろば(仮称)用地取得費は「木造住宅密集地域整備事業」に別掲)			
12	公園等の改良	7億6,659万円	5,773万円
老朽化した公園・便所について、バリアフリー化 防災・防犯性の向上 施設の安全確保 利用促進 公衆便所の環境改善 住民参加による公園管理等の観点に考慮し、順次計画的に必要な改良を図ります。			
(21年度予算計上内容)			
・児童遊園等：柿の木坂児童遊園、下二児童遊園。			
・緑道：九品仏川緑道(3期)。			

番号	事業名	19～23年度 総事業費	21年度 事業費
環境に配慮した 安全で快適なまち（続）			
13	都市計画道路の整備	25億5,258万円	4億3,547万円
<p>円滑な道路交通や歩行者の安全・快適な通行の確保とともに、災害時の避難路及び延焼遮断帯として防災性の向上に寄与するよう都市計画道路を整備します。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・補助30号線整備(用地取得 70,97㎡・街路築造・移設補償)。</p>			
14	道路改良	3億475万円	3,340万円
<p>歩道の勾配や段差のバリアフリー化、車両の通行量や道路の立地条件に応じた舗装構造の改良を実施します。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・段差解消(5か所)。 ・中級舗装(1,700㎡)。</p>			
15	電線類の地中化	2億1,481万円	2,375万円
<p>防災機能の向上、安全な歩行空間の充実や良好な都市景観を形成するため、電線類の地中化を推進します。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・都立大学駅前支障物移設工事。 (都市計画道路30号線の事業費は「都市計画道路の整備」に別掲)</p>			
16	緑が丘駅周辺のバリアフリー整備	10億5,980万円	2億9,999万円
<p>鉄道事業者による駅のバリアフリー改修計画にあわせて、緑が丘駅周辺の駐輪場や自由通路等の整備を推進します。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・歩行者広場、自由通路及び自転車駐輪場の整備に向けた、駅や軌道の撤去工事等。</p>			
17	都立大学駅周辺のバリアフリー整備	187万円	5万円
<p>目黒区交通バリアフリー推進基本構想に基づき、都立大学駅周辺のバリアフリー整備を進めます。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・街づくり通信配布。 (電線類地中化の事業費は「電線類の地中化」に別掲) (駐輪場整備の事業費は「自転車駐輪場等の整備」に別掲)</p>			
18	通学路・裏通りの交通安全対策	5,198万円	936万円
<p>通学路や裏通りの交通安全対策を行い、区民の安全で快適な道路環境を整備します。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・3小学校区域(大岡山・菅刈・烏森小学校区域)。</p>			
19	自転車駐輪場等の整備	6億8,635万円	2億9,735万円
<p>道路などの公共の場所での放置自転車を解消することにより、歩行者や車の通行の確保と緊急活動時の障害をなくし、安全で快適な生活環境を確保します。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・洗足二丁目自転車等駐車場(仮称)整備。 ・都立大学駅周辺駐輪場等整備。 ・大橋一丁目自転車等駐車場(仮称)整備。 (緑が丘駅自転車駐輪場整備工事の事業費は「緑が丘駅周辺のバリアフリー整備」に別掲)</p>			
20	目黒線沿線地域の整備	1億5,336万円	9万円
<p>目黒線沿線地域の安全で快適な街づくりを推進するため、目黒線の立体交差事業に併せて、西小山駅周辺及び洗足商店街の道路整備、洗足駅蓋架上部の整備を進めます。</p> <p>(21年度予算計上内容) ・街づくりニュース配布。</p>			

番号	事業名	19～23年度 総事業費	21年度 事業費
環境に配慮した 安全で快適なまち（続）			
21	区民住宅の確保 区内の土地所有者等が一定の条件で建設した住宅を区が借り上げ、または区が買取り、子育て中堅ファミリー世帯用の住宅として供給することにより、区民の居住の安定を図ります。 (21年度予算計上内容) ・供給計画策定費補助。	1億9,855万円	118万円
22	高齢者向け優良賃貸住宅の確保 高齢者向けの仕様を備えた民間賃貸住宅を確保し比較的低廉な家賃で提供することにより、高齢者の居住の安定を図ります。また、住宅を建設する事業者に区が建設費の一部を助成します。 (21年度予算計上内容) ・供給計画策定費補助。	2,375万円	118万円
23	都営住宅の移管による区営住宅の確保 都営住宅の建替時移管制度を利用して老朽化した都営住宅を区営住宅として建て替える、または、既存の都営住宅の移管を受けることにより区営住宅を確保し、住宅に困窮する低所得者の居住の安定と福祉の増進を図ります。 (21年度予算計上内容) ・(仮称)青葉台一丁目アパート建替(買取)。	9億8,786万円	8億6,990万円
24	区営上目黒一丁目アパートの建替え 上目黒一丁目地区第一種市街地再開発事業に合わせて地区内の区営住宅の建替えを行い、良質な区営住宅の供給を図ります。 (21年度予算計上内容) ・区営上目黒一丁目アパート建替(買取)。	6,314万円	6,314万円
25	高齢者福祉住宅の確保 住宅に困窮する高齢者に対して住宅を提供することにより、その生活の安定と福祉の増進を図ります。 (21年度予算計上内容) ・平町一丁目高齢者福祉住宅借上(維持管理)。 ・区営清水町住宅建替(設計)。 ・(仮称)目黒本町二丁目複合施設建設(用地取得、設計)。 ・借上型高齢者福祉住宅建設費補助(20戸)。	13億5,237万円	7億5,435万円
26	民間建築物の耐震化促進 旧耐震基準で建築された民間建築物に対する耐震診断費用及び耐震改修工事費を助成し、耐震化を促進します。 (21年度予算計上内容) ・耐震診断助成:木造160棟、非木造8棟 ・耐震改修助成:木造35棟、非木造5棟 ・耐震シェルター助成等。	2億1,283万円	1億593万円
27	都市防災不燃化促進事業 大地震等に伴い発生する市街地火災から区民の生命身体の安全を確保するとともに、居住環境の整備に寄与するため、補助46号線沿道について都市防災不燃化促進事業による建築物の不燃化を促進します。 (21年度予算計上内容) ・補助46号線目黒本町三丁目地区建替助成(1棟)。	8,262万円	653万円
28	総合治水施設の整備 河川等の溢水防止のため、道路・公園・学校その他の公共施設に雨水貯留・浸透施設の整備を進めます。 (21年度予算計上内容) ・歩道透水性舗装(620㎡)。 ・雨水浸透柵の設置(3か所)。	4,858万円	1,289万円

番号	事業名	19～23年度 総事業費	21年度 事業費
環境に配慮した 安全で快適なまち（続）			
29	防災行政無線デジタル化・災害情報システム機能更新	6億5,795万円	1,183万円
	防災行政無線の地域系・移動系について、デジタル化します。また、災害情報システム及び高所カメラの更新を行います。 (21年度予算計上内容) ・防災行政無線設備デジタル化実施設計。		
30	下水道管直結型トイレの整備	5,929万円	1,590万円
	第一次避難場所で使用する災害用トイレについて、地震の揺れに強く、し尿の処理に問題の少ない下水道管直結型トイレの整備を進めます。 (21年度予算計上内容) ・小学校1校。 ・中学校4校。		
31	備蓄倉庫の整備	6,034万円	423万円
	大地震に備えるため、備蓄倉庫を整備します。 (21年度予算計上内容) ・東山公園拡張用地備蓄倉庫実施設計。		
32	生活安全対策の推進	721万円	163万円
	区民が安全で安心して生活できるまちづくりを目指し生活安全対策を推進します。 (21年度予算計上内容) ・防犯パトロール団体に対する防犯資器材の貸与(10協力団体、2協力事業者)。 ・新小学校1年生に防犯ブザー配布(2,000個)。		
33	学校安全対策アドバイザーの小学校派遣	693万円	231万円
	安全対策上の指導や助言など、学校の危機管理体制を支援し安全対策の充実を図るため、学校安全対策アドバイザーを小学校に派遣します。 (21年度予算計上内容) ・アドバイザー派遣(全小学校年1回、1回当たり4時間)。		
34	ごみ減量の推進	13億4,437万円	5億3,045万円
	びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別回収を拡大、古紙の集団回収を支援することにより、区民・事業者と協働して、ごみ減量と資源リサイクルを推進します。 (21年度予算計上内容) ・20年10月から本格実施した分別回収経費。 びん(420トン) 缶(160トン) ペットボトル(370トン) プラスチック製容器包装(1,680トン) ・集団回収活動団体への助成(4町会参加、古紙回収量400トン)。		
35	環境基本計画の推進	947万円	10万円
	環境基本計画を推進し、区内の温室効果ガス排出量を平成23年度までに4%削減します。 (21年度予算計上内容) ・地球温暖化対策地域協議会運営。		
36	「風の道」づくり、地域のグリーン化の推進	1,443万円	487万円
	環境基本計画の重点プロジェクトの一つである「風の道」づくりを推進し、ヒートアイランド現象を緩和します。また、地域のグリーン化を推進するため、環境負荷を低減する区民や事業者の継続的な活動を支援します。 (21年度予算計上内容) ・「風の道」づくり調査・研究。 ・区独自の環境配慮プログラム「めぐるグリーンアクションプログラム」認定会委員謝礼等。		

番号	事業名	19～23年度 総事業費	21年度 事業費
環境に配慮した 安全で快適なまち（続）			
37	ヒートアイランド対策の推進	2億5,011万円	4,110万円
	ヒートアイランド対策の一環としての保水性舗装を、通常の路面補修に併せて実施します。 （ヒートアイランド対策推進エリア内の下目黒・目黒本町地域、「風の道」づくりにおける目黒川ゾーン）		
	（21年度予算計上内容） ・保水性舗装整備（1,270㎡）。		
基礎的自治体としての行財政能力の充実			
1	内部情報システムの構築	5億5,738万円	4,274万円
	事務改善と情報システムの全体最適化を目的とし、財務情報、文書管理、庶務事務、人事給与の各システムと、システム間のデータ連携等を行う共通基盤を一体的に構築します。		
	（21年度予算計上内容） ・内部情報システム追加カスタマイズ経費、研修経費。		
実施計画事業 21年度予算計上額 合計			69億2,774万円

